全日教連 中央情勢報告

No.13

発行
令和２年 11 月 10 日

いじめ認知数、全校種で増加！

〈令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」～文部科学省～〉

令和２年 10 月 22 日、文部科学省は、今後の生徒指導上施策推進の参考とするために実施した児童生徒の問題行動・不登校等に係る調査の結果を公表した。

令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」の概要（全日教連要約・抜粋）

〈暴力行為の状況〉　**児童生徒 1,000 人当たりの発生件数は、6.1 件（前年度 5.5 件）**　**小学校のみ増加**

	小学校（前年度）	中学校（前年度）	高等学校（前年度）	合計（前年度）
暴力行為発生件数	43,614 件(36,536 件)	28,518 件(29,320 件)	6,655 件（7,084 件）	**78,787 件(72,940 件)**

〈いじめの状況〉　**児童生徒 1,000 人当たりの発生件数は、46.5 件（前年度 40.9 件）**　**全校種で増加**

	小学校（前年度）	中学校（前年度）	高等学校（前年度）	特別支援学校（前年度）	合計（前年度）
いじめの認知件数	484,545 件 (425,844 件)	106,524 件 (97,704 件)	18,352 件 (17,709 件)	3,075 件 (2,676 件)	**612,496 件** **(543,933 件)**

○　**いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する重大事態の発生件数は 723 件（前年度 602 件）**

〈小・中学校等の不登校の状況〉 **全児童数に対する不登校児童生徒の割合は小中学校 1.7%、高等学校 1.6%**

○　**小学校における不登校児童数は 53,350 人（前年度 44,841 人）で、全児童数に対する割合は 0.8%（前年度 0.7%）**

○　**中学校における不登校生徒数は 127,922 人（前年度 119,687 人）で、全生徒数に対する割合は 3.9%（前年度 3.6%）**

○　**高等学校における不登校生徒数は 50,100 人（前年度 52,723 人）で、全生徒数に対する割合は 1.6%（前年度 1.6%）**

	小・中学校	高等学校
不登校の要因の主たるもの	☆　無気力・不安（39.9%） ☆　いじめを除く友人関係をめぐる問題（15.1%） ☆　親子の関わり方（10.2%）	☆　無気力・不安（33.8%） ☆　生活リズムの乱れ・あそび・非行（15.0%） ☆　いじめを除く友人関係をめぐる問題（12.1%）

〈小・中・高等学校の自殺の状況〉

○　**自殺した児童生徒数　・・・　317 人**【内訳：小学校４人（前年度５人）、中学校 91 人（100 人）、高等学校 222 人（227 人）】

※　自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒は 10 人（前年度９ 人）

※　本調査結果の詳細なデータについては、右QRコードか下のURLより御確認ください。
https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf

本調査によると、全校種においていじめの認知件数は増加している。学校現場の教職員がいじめの兆候を見逃さず、積極的な認知に取り組んできた成果である。学校現場では早期発見、早期対応に努め、いじめが深刻にならないよう、様々な取組を行っている。こうした取組を進めていくためには、児童生徒一人一人へのきめ細かな対応を可能とする指導体制の整備が不可欠である。

全日教連はこれまで、いじめや不登校等、多様化する教育諸課題に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡充を求めてきた。しかし、いじめ対応の増加が続けば、きめ細かな指導を継続していくことが困難になることが予想される。今後も持続可能な指導体制を構築していくためには少人数学級を進めていくことが必要である。少人数学級の実現は感染症対応や個別最適な学びの実現だけでなく問題行動等、教育諸課題への対応にも資するものであると考える。全日教連は引き続き少人数学級の実現に向け、国会議員や関係省庁へ要望していく。